

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年9月24日

分野名	広域産業振興	担当委員府県	大阪府
<p>1【5つの取組み（4つのWG）の進捗状況等】</p> <p>(1)「関西産業ビジョン（仮称）の策定」及び「関西における産業クラスターの連携」 (第1WG)</p> <p>①関西産業ビジョン（仮称）の策定にむけ、各種会議を開催。 ・5月17日以降、参与会議や府県担当課長等、実務者で構成する検討WG等を、延べ7回開催。 ・7月26日、第三回「関西産業ビジョン（仮称）策定委員会」を開催し、中間とりまとめ（案）をとりまとめ、9月1日から30日までパブリックコメントを実施中。</p> <p>②産業クラスター連携については、ビジョンの検討方向や総合特区構想への提案進捗を踏まえて、今後、関係支援機関や自治体との調整を図ることとする。</p> <p>③ビジョンについては、パブリックコメント等の意見を踏まえ、策定委員会や検討WGを必要に応じ開催予定。</p> <p>(2) 公設試験研究機関の連携（第2WG）</p> <p>①6月25日、共同調達・共同利用等の検討課題である「工業系公設試験研究機関における機器利用料金の構成府県内企業に対する取り扱い」について、委員会に提案。 ・委員会での結論「各府県の実情も踏まえ、取り組む方向で今後検討していく。」</p> <p>②7月15日、人材交流の取り組みの一環として、構成府県の工業系試験研究機関の連携を促進する共同研究会を、大阪府立産業総合技術研究所で開催。 また、11月中旬、徳島県内において第二回目の研究会を開催予定。 ・構成府県の連携を促進するため、継続的な開催を引き続き検討。</p> <p>③5月23日のWGにて基本合意した情報DBのイメージの具体化にむけ、WG内に設けた「情報活用等」分科会において検討、プロトタイプを構築中。</p> <p>④これまでのWG等での基本合意事項を具体化するため、引き続きWG等を開催予定。</p> <p>(3) 合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施（第3WG）</p> <p>①9月14日、前回（7月12日）のWGにて合意した事項の具体化にむけたWGを開催。 ・<u>ビジネスマッチング：</u> <u>日産自動車と構成府県内企業によるビジネスマッチング商談会の開催</u> <u>（1月26・27日 於：神奈川県厚木市）・・・別添1</u></p> <p>・<u>プロモーション活動：</u> <u>関西機械要素技術展での「関西のものづくり力」のPR、出展</u> <u>（10月5～7日 於：インテックス大阪）・・・別添2</u></p> <p>②出展スケジュールや各府県の事務分担等、具体化に向けて引き続き検討。</p>			

(4) 新商品調達認定制度によるベンチャー支援 (第4WG)

①8月9日、前回(5月30日)のWGにて合意した事項の具体化にむけたWGを開催。

- ・関西産業の発展を牽引する技術力、アイデア、意欲のある中小企業を関西全体で応援するため、社会的に要請され、市場拡大が見込まれるテーマ等について議論し、テーマを「防災」「省エネ・節電」の関連商品に決定。

② 年内の事業開始を目標に、引き続き、構成府県の役割や事業の仕組みを定める協定等の作成を進めていく。

2【東日本大震災への対応】

①5月24日、被災地企業の国外流出防止への対応として、構成府県域の用地・オフィス等の情報に関するポータルサイトを構築(関西広域連合のHP内)するとともに、相談窓口を開設。適宜、情報を更新。

②6月24日、被災地や震災の影響を受けた企業の受発注支援の取組を紹介する「ものづくり受発注応援ポータルサイト」を、兵庫県を中心にとりまとめ、開設。

この取り組みを活かして、全国のものづくり企業の発注ニーズを集約し、受注可能なものづくり企業を関西ワイドで探索・あっせんする、構成府県共同の仕組みの立ち上げに向け準備中。

資料提供			
月 日	発 表 者	問 合 せ 先	
		電話番号	担当者
平成 23 年 9 月 22 日 (木)	関西広域連合広域産業振興局 産業振興企画課 (大阪府商工労働部 商工労働総務課)	(06) 6614-0950	副課長 多 田 副課長 河 上 主 査 高江洲
	関西広域連合広域産業振興局 ものづくり支援課 (大阪府商工労働部 商工振興室ものづくり支援課)	(06) 6748-1050	課長補佐 領家 課長補佐 小山

関西ものづくり中小企業と日産自動車株式会社との ビジネスマッチング商談会の開催について

～関西広域連合が初の主催で実施！関西の元気なものづくり中小企業が
日産自動車との連携で、次世代の自動車づくりに挑戦します～

関西広域連合では、関西のものづくり中小企業の特徴ある集積のプロモーションとこれら企業群の有する高度な技術や製品の革新の推進や販路開拓の支援のための取り組みを検討してきました。

このたび、関西広域連合で、初の取り組みとなるビジネスマッチング商談会を、下記のとおり、来年 1 月、日産自動車株式会社の協力により実施することになりました。

関西広域連合の主催で合同実施することにより、同社が目指す環境・安全に配慮した次世代自動車の技術研究・開発ニーズに幅広く応えるものです。

記

1 商談会開催概要

開催日時	平成 24 年 1 月 26 日 (木) ・ 27 日 (金) 【2日間開催】 午前 10 時から午後 5 時まで ※27 日は午後 4 時まで
会 場	日産自動車(株)テクニカルセンター 1 階 (神奈川県厚木市岡津古久 560-2)
実施形態	中小企業側の展示会型式によるビジネスマッチング商談会
主 催	関西広域連合 (広域産業振興局)
協 力	日産自動車株式会社

2 今後のスケジュール等

平成 23 年 10 月下旬(予定) オープン・フォーラム※の開催

※オープン・フォーラム：日産自動車(株)の技術ニーズ等に関する説明会

■商談会出展希望企業の募集要項等 詳細は、オープン・フォーラムで発表します。

<参考>全体概要(予定)：別紙のとおり

※詳細については、決定次第、随時情報提供いたします。

オープン・フォーラム
【23年10月下旬】

- ◆ 関西ものづくり中小企業へ日産の技術ニーズに関するプレゼンテーションを実施
- ◆ 中小企業は提示された技術ニーズに応じた自社の技術や製品等に関する提案シートを提出

出展企業選定委員会
【23年11月中】

提出期限: オープン・フォーラム開催後20日間程度

- ◆ 中小企業からの提案シートを基に日産のニーズに合致する企業を審査・決定

出展事前説明会・個別相談会
【23年12月初旬～中旬】

商談会への出展企業決定・公表

- ◆ 出展企業への事前説明会・プレゼンテーションセミナー等の開催
- ◆ 提案内容のブラッシュアップ等、必要に応じて個別相談会を開設

ビジネス・マッチング商談会
【24年1月26日・27日】

新規取引 ・ 技術提携 ・ 製品等の共同開発

資料提供			
月 日	発 表 者	問 合 せ 先	
		電話番号	担当者
平成 23 年 9 月 22 日 (木)	関西広域連合広域産業振興局 産業振興企画課 (大阪府商工労働部 商工労働総務課)	(06) 6614-0950	副課長 多 田 副課長 河 上 主 査 高江洲
	関西広域連合広域産業振興局 合同プロモーション課 (大阪府商工労働部 商工振興室経済交流促進課)	(06) 6210-9501	参 事 馬場 副主査 日高

関西が一丸となって、ものづくりの大規模展示会に出展！

～関西の「ものづくり」分野のプロモーションをインテックス大阪で展開！～

関西広域連合では、ものづくり中小企業の多様な集積をアピールし、関西で活躍する企業のビジネスチャンス拡大を支援しています。

このたび、これら「ものづくり」振興の取り組みを、広く関西・全国の企業にプロモーションするため、インテックス大阪で行われる下記の展示会に出展しますので、お知らせします。

記

【第 14 回 関西機械要素技術展※】

会 期：平成 23 年 10 月 5 日（水）～7 日（金）【3 日間開催】

午前 10 時から午後 5 時まで

会 場：インテックス大阪（大阪市住之江区南港北 1-5-102）

ブース出展内容：

- ・ 関西広域連合内の産業ポテンシャルの紹介
- ・ 関西広域連合府県の公設試験研究機関の案内

※ 関西機械要素技術展

関西 機械要素技術展（M-Tech 関西）は、軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や、金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた西日本最大の専門技術展です。

毎年、設計・開発、製造・生産技術部門を中心とした製造業ユーザーが多数来場し、出展企業との商談が行なわれます。

主催者ホームページ <http://www.mtech-kansai.jp/>

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年9月24日

分野名	広域医療局	担当委員府県	徳島県
<事業の実施状況>			
1 「関西広域救急医療連携計画」の策定について			
(1) 広域医療局会議の開催 （広域医療局長、次長、参与、課長、各府県担当者等）			
①第1回会議（平成23年1月5日、徳島市で開催）			
○各府県の救急医療における「現状」と「課題」について			
○ドクターヘリの配置・運航について			
○「関西広域救急医療連携計画策定委員会」の設置について			
②第2回会議（平成23年4月11日、大阪市で開催）			
○「関西広域救急医療連携計画」の策定にあたって（計画の内容等）			
(2) 関西広域救急医療連携計画策定委員会の設置・開催			
①計画策定委員会の設置			
有識者や医療従事者からなる「計画策定委員会」を設置			
②第1回委員会（平成23年4月11日、大阪市で開催）			
○関西におけるドクターヘリの運航状況について			
○「関西広域救急医療連携計画」に盛り込む項目			
○ドクターヘリ検討部会の設置			
③第2回委員会（平成23年7月25日、京都市で開催）			
○「関西広域救急医療連携計画」中間案について			
(3) ドクターヘリ検討部会の設置・開催			
①検討部会の設置			
計画の中心となる「広域的なドクターヘリの配置・運航」について、実務的な観点から検討を行うため、委員会の下部組織として部会を設置			
②第1回検討部会（平成23年6月1日、大阪市で開催）			
○ドクターヘリの最適配置・運航			
○災害時におけるドクターヘリの運航のあり方			
○広域災害医療体制のあり方			
・東日本大震災におけるDMATや医療救護活動の課題			
(4) 関西広域連合議会への報告			
○関西広域救急医療連携計画・中間案の報告（8月19日）			
(5) <u>パブリックコメントの実施</u>			
○ <u>関西広域救急医療連携計画・中間案に関する府県民からの意見募集を実施</u> （9月1日～30日）			

(6) 今後のスケジュール

- 10月～12月 ドクターヘリ検討部会、広域医療局会議等の開催
- 1月頃 第3回計画策定委員会
- 3月頃 広域連合議会に計画(案)を報告
計画策定 ※検討部会は適宜開催

2 広域的なドクターヘリの配置・運航について

(1) ドクターヘリの事業移管に向けた調整

平成23年4月1日付けで広域連合と公立豊岡病院組合との間で、「ドクターヘリ運航業務に係る基本協定」を締結
(※京都・兵庫・鳥取の3府県ドクターヘリ事業を連合へ移管)

(2) ドクターヘリ導入促進事業費補助金に係る国との調整

平成23年度から「広域連合」を補助対象として追加

(3) 公立豊岡病院・第1回ドクターヘリ運航調整委員会への参加(7月8日)

「広域医療局」の取組み及び「広域救急医療連携計画」策定状況について、説明を行い、関係機関の理解を得た。

(4) 紀伊半島三県地域医療関係者連絡会議へのオブザーバー参加(7月15日)

三重県、奈良県、和歌山県の3県からなる本会議において、広域医療局の取組み及び広域救急医療連携計画の策定状況についての説明を行い、今後の連携・協力要請を行った。

(5) 災害医療訓練の実施(平成23年10月30日、徳島県で開催)

「近畿府県合同防災訓練」において、各府県の「DMAT」や和歌山県及び大阪府の「ドクターヘリ」を活用した訓練の実施により、災害時における広域医療連携のあり方を検証し、体制の更なる充実を図る。

3 広域救急医療体制充実の仕組みづくりについて

広域医療局会議において、「各府県における救急医療に関する課題」や「広域連合として取り組むべき事項」などについて各府県と意見交換を実施。今後、計画策定委員会での意見を踏まえ具体化を図る。

4 東日本大震災の対応について

3月13日の関西広域連合委員会の決定を受け、広域医療局として、構成府県と連携・調整のうえ、医師や看護師などの医療スタッフの派遣を行い、医療救護活動等を実施(6月末を以て、すべての府県の派遣を終了)

5 台風12号被害に係る対応について

広域医療局として支援体制を整備し、被害の大きい和歌山県、奈良県に対して、9月7日までに申し入れを行った。

関西広域連合 事業実施状況報告書（広域環境保全）

平成 23 年 9 月 24 日

分野名	広域環境保全	担当委員府県	滋賀県																					
<p><方針></p> <ul style="list-style-type: none">● 広域環境保全局では、「関西広域環境保全計画」を策定するとともに、「温暖化対策」と「生態系の保全」の2つの柱で取り組みを推進● 関西全体で広域の環境保全に取り組み、環境と経済の両立、人と生きものの共存を図りながら、持続可能な社会としての『環境先進地域“関西”』を目指す <p>◇構成府県間の合意形成（平成22年度）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当者会議 11回・参与会議 1回 <h2>1. 「関西広域環境保全計画」の策定</h2> <p>(1) これまでの取組結果（担当者会議 3回、参与会議 2回）</p> <p>○計画の構成等についての検討（関西広域環境保全計画策定検討委員会の設置）</p> <ul style="list-style-type: none">・計画策定に向けた議論を展開（第1回 5月30日、第2回 7月21日） <p>（検討委員）</p> <table><tbody><tr><td>浅岡 美恵</td><td>NPO法人気候ネットワーク</td><td>代表</td></tr><tr><td>井上 祐一</td><td>公益社団法人関西経済連合会</td><td>地球環境・エネルギー委員会エネルギー・環境部会長</td></tr><tr><td>篠崎 由紀子</td><td>株式会社都市生活研究所</td><td>所長</td></tr><tr><td>高村 ゆかり</td><td>名古屋大学大学院環境学研究科</td><td>教授</td></tr><tr><td>津野 洋</td><td>京都大学大学院工学研究科</td><td>教授</td></tr><tr><td>中瀬 勲</td><td>兵庫県立大学自然・環境科学研究所</td><td>教授、兵庫県立人と自然の博物館副館長</td></tr><tr><td>諸富 徹</td><td>京都大学大学院経済学研究科</td><td>教授</td></tr></tbody></table> <p>○計画中間案のとりまとめ</p> <ul style="list-style-type: none">・計画策定の背景と目的、概況、関西の目指す方向、施策の展開、進行管理で構成・2030年を見据えた目標設定と目指す姿の記載<ul style="list-style-type: none">目 標：「地球環境問題への対応、持続可能な社会を実現する関西」目指す姿：■暮らしも産業も元気な低炭素社会<ul style="list-style-type: none">■都会の中でも自然を身近に感じる自然共生型社会■ごみを宝にする循環型社会■豊富な地域資源と先進性を活かした人材の確保■安全・安心で歴史と文化の魅力ある街・施策の方向性および、当面（H24～H25）と今後（H26～H28）の施策について例示				浅岡 美恵	NPO法人気候ネットワーク	代表	井上 祐一	公益社団法人関西経済連合会	地球環境・エネルギー委員会エネルギー・環境部会長	篠崎 由紀子	株式会社都市生活研究所	所長	高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科	教授	津野 洋	京都大学大学院工学研究科	教授	中瀬 勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所	教授、兵庫県立人と自然の博物館副館長	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科	教授
浅岡 美恵	NPO法人気候ネットワーク	代表																						
井上 祐一	公益社団法人関西経済連合会	地球環境・エネルギー委員会エネルギー・環境部会長																						
篠崎 由紀子	株式会社都市生活研究所	所長																						
高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科	教授																						
津野 洋	京都大学大学院工学研究科	教授																						
中瀬 勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所	教授、兵庫県立人と自然の博物館副館長																						
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科	教授																						

○計画中間案の報告およびパブリックコメントの実施

- ・ 連合委員会（7/28）、連合議会全員協議会（8/3）、連合議会（8/19）で報告
- ・ 計画中間案によるパブリックコメントの実施（9月1日～9月30日）

(2) 今後の予定（平成23年度）

- 計画素案検討（10月20日 第3回検討委員会（予定））
- 計画最終案検討（12月）
- 連合議会への最終案報告（2月）
- 計画策定（3月）

2. 温室効果ガス削減のための広域取組

①住民・事業者啓発事業

(1) これまでの取組結果（担当者会議 5回）

- ・ KUからの移管事業について、不参加県、政令市および民間との連携方策を検討
- ・ 有識者を交えた担当者会議を開催し、事業のあり方を検討
- ・ 関西経済界との連携に向けた行動
- ・ 統一ポスター作成・配布
（関西夏のエコスタイル：5月）
- ・ 節電対策重点キャンペーンの実施
（6月22日～9月23日）



(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・ KUの「関西エコオフィス運動」を基本的に継承し、見直しと新たな取組を検討
- ・ 非構成県・政令市・経済団体との連携の場を設置

②電気自動車普及促進事業

(1) これまでの取組結果（担当者会議 4回）

- ・ 次の課題ごとにワーキンググループを設置し、担当府県の主導のもとで検討
 - ◇充電マップ作成
 - ◇充電インフラネットワーク整備
 - ◇観光連携事業
 - ◇非構成県・政令市・自動車メーカー等との連携の場を設置



(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・ 充電マップの作成と発信
- ・ 充電インフラの通信ネットワークの共通化
- ・ 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルートの提案

③関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

(1) これまでの取組結果（担当者会議 2回、作業チーム会議 7回）

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームを設置し、自立的な運用の可否等の検証を進めることで調整
- ・試行事業を実施（7月～12月）

○クレジットの広域活用について

- ・近畿ブロック知事会議で提起されたカーボン・オフセット制度の広域取組について、どのように実施すべきか検討
- ・作業チームを設置し、クレジットの広域活用にかかる調査検討を実施

(2) 今後の予定（平成23年度）

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームにより、エコポイント事業の実施効果を再検証し、試行事業の結果も踏まえ自立的な運用実施に向けて検討

○クレジットの広域活用について

- ・鳥取県、福井県、奈良県、三重県も含めて議論し、共通認識を得ながらクレジットの広域活用に向けて専門的調査・検討

3. 府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

(1) これまでの取組結果（担当者会議 1回）

- ・生息数最多の琵琶湖の状況に応じて、5、9、12月を基本に調査を行うことを決定
- ・計画策定に係る論点（生息数目標、捕獲方針等）について今後検討が必要
- ・次に取り組む事業として広域的な鳥獣保護管理に馴染むものを検討（外来種駆除など）
- ・調査等に係る委託をプロポーザル方式により実施（4月実施済み）
- ・関西地域カワウ生息動向調査（春期）結果について公表（7月）

(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・有識者による専門委員会を設置し、計画骨子案を検討
- ・カワウ生息動向調査の実施（5月～）、計画骨子案とりまとめ（3月）
- ・計画策定（平成24年度）

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年9月24日

分野名	広域職員研修分野	担当委員府県	和歌山県
<p>【概要】</p> <p>○ 「広域職員研修分野」においては、高い業務執行能力と府県境を超えた広い視野を持つ職員の養成に重点を置き、併せて職員間の相互理解を深め、人的なネットワーク形成にもつなげることを期待して、2府4県の参加府県を対象に、毎年度策定する「広域職員研修計画」に基づき、合同研修を実施する。</p> <p>【現在の取組状況】</p> <p>○ 平成23年度事業として、将来、広域行政の推進の担い手となる各府県の若手職員を対象とした、広域的な視点による政策形成能力を養成し、人的ネットワークの形成に寄与することを目的とした合宿形式による研修を開催した。</p> <p>※ 政策形成能力研修</p> <p>日時：平成23年8月23日（火）～25日（木） 3日間</p> <p>会場：高野山不動院</p> <p>受講者：2府4県の若手（30歳代）職員</p> <p>内容：政策立案に関する講義 「観光振興」と題材とした政策立案演習 等</p> <p>講師：東京大学名誉教授 大森 彌 氏 特定非営利活動法人グローバルキャンパス理事長 大社 充 氏 特定非営利活動法人高野山異文化交流ネットワーク代表 松山 典子 氏</p> <p>○ 各府県が主催する研修への他府県職員の参加等、政策形成能力研修のような府県職員が1箇所に集合して行う研修以外の新たな事業展開について、府県担当者と意見交換を行いながら、検討している。</p> <p>【今後の実施についての方向性】</p> <p>○ 平成24年度以降については、平成23年度政策形成能力研修の実施結果を検証し、内容の充実に取り組むとともに、さらなる研修事業の拡充を目指し、上記のような、広域連合において合同で行うことにより事業効果が高まると認められるものについて参加府県と検討し、実現を目指す。</p>			